

第 5 1 期 決 算 公 告

平成28年6月3日
東京都江東区有明三丁目7番26号
五 栄 土 木 株 式 会 社
代表取締役社長 蒔田 高之

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	4,311,058	支払手形	2,723,776
受取手形	143,177	工事未払金	3,218,547
完成工事未収入金	5,000,740	その他事業未払金	390,173
売掛金	519,992	リース債務	1,031
未成工事支出金	135,190	未払金	358,201
仕掛品	12,098	未払費用	85,209
材料貯蔵品	137,675	未払法人税等	135,917
未収収益	5,370	未払消費税等	52,501
未収入金	98,176	未成工事受入金	205,835
繰延税金資産	64,398	賞与引当金	73,000
その他	21,067	工事損失引当金	27,183
流動資産合計	10,448,946	預り消費税	709,859
固定資産		その他	116,892
(1)有形固定資産		流動負債合計	8,098,129
建物	347,835	固定負債	
建物附属設備	78,679	リース債務	1,546
構築物	10,262	退職給付引当金	236,893
船舶	455,565	役員退職慰労引当金	45,180
機械・運搬具	17,726	長期未払金	18,891
工具器具・備品	1,379	固定負債合計	302,511
土地	482,048	負債合計	8,400,640
リース資産	2,460	(純資産の部)	
有形固定資産合計	1,395,957	株主資本	
(2)無形固定資産	8,911	(1)資本金	200,000
(3)投資その他の資産		(2)利益剰余金	
投資有価証券	9,155	利益準備金	50,000
関係会社株式	72,500	その他利益剰余金	3,546,910
破産更生債権等	91,347	繰越利益剰余金	3,546,910
長期前払費用	461	利益剰余金合計	3,596,910
繰延税金資産	107,671	株主資本合計	3,796,910
その他	57,366	評価・換算差額等	
貸倒引当金	91,347	(1)その他有価証券評価差額	519
投資その他の資産合計	247,154	(2)土地再評価差額金	97,099
固定資産合計	1,652,023	評価・換算差額等合計	96,579
資産合計	12,100,970	純資産合計	3,700,330
		負債純資産合計	12,100,970

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関係会社株式
原価法（移動平均法）によっている。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの - 原価法（移動平均法）によっている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ) 材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

工事損失引当金は、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

2 . 当期純損益金額 当期純利益 1,014,367 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。